

ASSOCIATION JAPAN ASSOCIATION OF NEW ECONOMY

新しい時代の、新しい力。

「新経済 = New Economy」時代の到来——。

AI、フィンテック、シェアリングエコノミー、デジタル社会など、
いま、世界で経済・社会のあり方が大きく変わり始めています。

この新たな時代に対応し、日本が国際競争を勝ち抜いていくために、

新経済連盟は会員の皆様とともに、

「イノベーション」「アントレプレナーシップ」「グローバリゼーション」を軸とした

新たなルールメイキングに取り組んでいます。

新しい時代の、新しい力。



活動
ACTIVITY

9 年目

会員
MEMBERS

P.8

525 社

政策提言等
POLICY PROPOSALS

P.10

33

政府会議等への
参加
GOVERNMENT MEETINGS

P.12

59

会員セミナー等の
開催
MEMBER SEMINARS

P.13

66

Japan New Economy Index

新経連株価指数

「新経連株価指数(Japan New Economy Index)」*は、新経済連盟が独自のメソドロジーをもとに算出する株価指数であり、経済団体が加盟企業を構成銘柄として開発した世界で初めての指数です。このグラフが示すように、新経連株価指数は起算日から7年間で4倍以上も上昇しており、日本の代表的な株価指数の伸びを大きく上回っています。

*毎年8月1日時点で新経済連盟に加盟する一般会員のうち、東証4市場(一部、二部、マザーズ、ジャスダック)に上場する企業を構成銘柄として、3%キャップ付きの時価総額加重平均で算出します。新経済連盟が活動を開始した2012年6月1日を起算日としており、現在の銘柄数は98社です(2019年9月13日現在)。最新の指数とメソドロジーの詳細は新経済連盟ウェブサイトで公開しています。



幹部紹介

理事・監査役・顧問



代表理事 三木谷 浩史
楽天株式会社
代表取締役会長兼社長



副代表理事 藤田 晋
株式会社サイバーエージェント
代表取締役社長



理事(広報担当) 井上 高志
株式会社LIFULL
代表取締役社長



理事(会員担当) 鉢嶺 登
株式会社デジタルホールディングス
代表取締役会長



理事 松田 憲幸
ソースネクスト株式会社
代表取締役社長



理事 由利 孝
テックマトリックス株式会社
代表取締役社長



理事 吉田 浩一郎
株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO



監査役 石田 宏樹
フリービット株式会社
代表取締役社長 CEO兼CTO/創業者



監査役 高谷 康久
イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長



顧問 平井 康文
楽天コミュニケーションズ株式会社
代表取締役会長 CEO

幹事



生駒 富男
株式会社ウィガス
代表取締役社長



石渡 美奈
ホッピービバレッジ株式会社
代表取締役社長



岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役



江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長



奥谷 禮子
CCC サポート&コンサルティング株式会社
代表取締役会長兼CEO



佐々木 大輔
freee 株式会社
CEO



真田 哲弥
KLab 株式会社
取締役会長



鈴木 和洋
シスコンシステムズ合同会社
代表執行役員会長



田中 良和
グリー株式会社
代表取締役会長兼社長



内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長



野本 弘文
東急株式会社
代表取締役会長



程 近智
アクセントチュア株式会社
相談役



山根 太郎
株式会社サンワカンパニー
代表取締役社長



伊佐山 元
株式会社 WiL
CEO



井上 貴之
株式会社カーセブンディベロプメント
代表取締役社長



植野 伸一
株式会社ADK ホールディングス
代表取締役社長 グループCEO



岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長



北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役CEO兼グループ代表



佐藤 光紀
株式会社セブテニ・ホールディングス
代表取締役



柴田 高
大幸薬品株式会社
代表取締役社長



竹谷 祐哉
株式会社Gunosy
代表取締役 最高経営責任者 (CEO)



玉塚 元一
株式会社デジタルハーツホールディングス
代表取締役社長 CEO



新浪 剛史
サントリーホールディングス株式会社
代表取締役社長



藤森 義明
日本オラクル株式会社
取締役会長



増田 宗昭
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
代表取締役社長兼CEO



伊地知 天
Creww 株式会社
代表取締役



井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルティング
代表取締役



内山 幸樹
株式会社ホットリンク
代表取締役会長



岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役社長兼グループCEO



齋藤 正勝
auカブコム証券株式会社
代表取締役社長



里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長 グループCEO



蕭 敬如
株式会社デジタルフォレン
代表取締役会長



田坂 吉朗
フリー株式会社
取締役会長



辻 庸介
株式会社マネーフワード
代表取締役社長 CEO



西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・取締役会長



船津 康次
トランスコスモス株式会社
代表取締役会長兼CEO



矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
代表取締役社長

新経済連盟の幹部は多様なバックグラウンドを持つ企業経営者で構成されています。
このインフォグラフィクスは、その一端をいくつかの特徴的な数字で示したものです。

幹部に占める
30代・40代の割合
JANE EXECUTIVES UNDER 50

45.5%

創業者比率

FOUNDER CEOs AMONG JANE EXECUTIVES

57.7%

社員平均年齢

EMPLOYEES' AVERAGE AGE

35.8 歳

社員増加率 *1

EMPLOYEE INCREASE RATE

13.8%

売上成長率 *2

SALES GROWTH RATE

17.7%

*1 社員増加率(%)=(2019年度末社員数-2018年度末社員数)÷2018年度末社員数×100

*2 売上成長率(%)=(2019年度売上高-2018年度売上高)÷2018年度売上高×100

業種別会員構成

スタートアップから日本を代表する大企業まで、新経済連盟にはその使命に賛同した多様な企業が参画しています。

私たちは業種や業界を越えて、日本経済のさらなる成長とイノベーションに取り組んでまいります。

情報通信

サービス

流通小売業

製造業

不動産

教育・学習支援

金融・保険

建設業

運輸・郵便

宿泊・飲食・旅行

医療・福祉

農林水産業

その他

184社

123社

55社

28社

24社

14社

11社

7社

5社

3社

3社

1社

67社

情報通信

RPAホールディングス(株)
アイアンドエルソフトウェア(株)
(株)IMO
アイティオール(株)
(株)アイテックジャパン
(株)アイル
(株)AOI-Pro.
(株)アカツキ
(株)アド・プロ
アナグラム(株)
(株)アナグラムワークス
(株)あなたの幸せが私の幸せ
EMCジャパン(株)
イー・ガーディアン(株)
(株)イード
(株)イルグルム
インヴェンティット(株)
(株)inglow
INSIGHT LAB (株)
インターナップ・ジャパン(株)
(株)インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン
ウリドキ(株)
Airbnb Japan K.K.
ANAシステムズ(株)
(株)エーティーエルシステムズ
(株)EXIDEA
(株)エティア
(株)エニセクス
(株)N.ジェン
NTTレゾナント(株)
(株)エフティグループ
F5ネットワークスジャパン(同)
(株)Mマート
(株)エルテス
ELESTYLE(株)
(株)エンライズコーポレーション
(株)オウケイウェイヴ
(株)大塚商会
(株)オールアバウト
(株)Onion
オブティ(株)
(株)oricon ME
(株)ガイアックス
(株)Candee
(株)近宣
グーグル(同)
KLab(株)
グリー(株)
(株)ぐるなび
(株)クレアンスメアード
(株)クレスコ
(株)グローアップソリューションズ
グロースップ・パートナーズ(株)
クロス・ヘッド(株)
(株)けいけい
(株)KCS
小僧com(株)
(株)コムクス
コムチュア(株)
Coliテクノロジサービス(株)
コンバージョンテクノロジ(株)
(株)コンビーズ
(株)コンベックス
Cyient (株)
(株)サイバービジョンホスティング
サヴァリ(株)
(株)三和ソリューション

(株)ジーアール
GMOグローバルサイン(株)
Gcomホールディングス(株)
(株)ジーゼ
(株)ジーニー
ジーニーラボ(株)
(株)GENOVA
シスシステムズ(同)
シティコンピュータ(株)
ジュニパーネットワークス(株)
情報技術開発(株)
シンクス・クリエイティブ・プラス(株)
スタンシステム(株)
(株)ストーリー
(株)スピードリンクジャパン
(株)スマレジ
Slack Japan(株)
(株)セールスフォース・ドットコム
(株)ゼクセロン
ZTEジャパン(株)
SOINN(株)
(株)ソーシャルインパクト・リサーチ
(株)ソーシャルコミュニケーションズ
ソースネクスト(株)
(株)ソケット
ソニーペイメントサービス(株)
(株)デジタルフォロン
Tanium(同)
チーターデジタル(株)
チャイナ・モバイル・インターナショナル(株)
Diginex Japan(株)
(株)DATAKIT
(株)テックノフジタ
テックマリックス(株)
(株)デジタルハー・ツホールディングス
テックビューロ(株)
(株)Def tribe
(株)テラスホールディングス
(株)トスコ
(株)とめ研究所
トランスコスモス(株)
DOLBY JAPAN (株)
(株)トレタ
トレンドマイクロ(株)
ナビオコンピュータ(株)
(株)ナビット
(株)NICS
(株)ニッソウ
日本オラクル(株)
日本サード・パーティ(株)
Nihon Cyber Defence Co., Ltd.
日本マイクロソフト(株)
(株)ネットプロテクションズ
(株)ネットマイル
(株)ノーバス
(株)けいけい
バイオネット・ソフト(株)
(株)ハイスタート
バリオセキユア(株)
バレットグループ(株)
ビジネスセンター岡山(株)
(株)ビジョン
(株)ビズリーチ
(株)bitFlyer
(株)ファンコミュニケーションズ
ファンズ(株)
(株)フォーイット
富士ソフト(株)

富士通(株)
フューチャーアーキテクト(株)
(株)プラスアルファ・コンサルティング
freee(株)
フリービット(株)
フリーユ(株)
(株)BlueMeme
ブルームバークL.P.
(株)ブロードバンドセキュリティ
(株)blockhive
プロバティータバンク(株)
弁護士ドットコム(株)
(株)ベンチャーリパブリック
(株)ボード
(株)POCKETS
(株)VOYAGE GROUP
ポリコムジャパン(株)
(株)マキシム
(株)マネーフォワード
(株)マナコーポレーション
(株)豆蔵ホールディングス
(株)MIST solution
(株)MIRAIt Service Design
(株)メディカルネット
(株)メルカリ
モトローラ・ソリューションズ(株)
(株)モバイルファクトリー
UIT(株)
(株)ユーエムイー
(株)ユーザベース
(株)ユナイテッドウィル
(株)ユニリタ
ユミルリンク(株)
ライフライン・コミュニケーションズ(株)
(株)LIFULL
ラクスル(株)
(株)ジオコード
(株)ジャパンペイルスクール
(株)リクルートライフスタイル
リックソフト(株)
Librus(株)
(株)Luup
(株)ルクールプラス
レッドハット(株)
レバレッジズ(株)
(株)RevComm
六元素情報システム(株)
(株)YSK e-com
(株)ONE COMPATH
(株)ワントゥーテン

サービス

(株)アーデント・ウィツシュ
(株)IR Robotics
(株)iOffice
(株)アイティ・コミュニケーションズ
(株)アイデンティティ
(株)アイドマ・ホールディングス
(株)i-plugin
(株)亜欧堂
akippa(株)
(株)アクシス
(株)アクティブ アンド カンパニー
(株)あしたのチーム
(株)アスウェル
アララ(株)
(株)イー・ロジック
(株)一休
(株)インデン

インプロ・グループ(株)
ウィナーズ・アンド・カンパニー(株)
(株)ウェブクルー
(株)エアークローゼット
(株)エイアンドビーブル
(株)ADKホールディングス
S&Eパートナーズ(株)
(株)エスブール
(株)エフアンドエム
FSX(株)
(株)エムエム総研
(株)エントリー
(株)オプティマル
(株)カーセブンティベロメント
(株)ガールズアワード
(株)カカココム
兆(株)
(株)キュリカ
(株)Ginco
クックビズ(株)
(株)グッド・クルー
(株)Gunosy
(株)クラウドワークス
クリエーションライン(株)
Crewww(株)
(株)クロア
(株)グローバルキッズCOMPANY
UIT(株)
(株)ゲイン
KPMGアドバイザリー(株)
(株)GameWith
(株)GO TODAY SHAIRE SALON
(株)ユニリタ
(株)ココナラ
(株)コングレ
(株)サイバーエージェント
(株)サイマル・インターナショナル
(株)ジオコード
(株)ジャパンペイルスクール
(株)ジャパンネットワークコーポレーション
スタークス(株)
(株)ダイレクトマーケティングミックス
(株)旅クラブジャパン
(株)チーム・ファクトリー
(有)筑波ホテル
(株)D&I
(株)D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
(株)DYM
(株)デジタルダイブ
(株)デジタルチェンジ
(株)電通
TOP CONNECT(株)
(株)dof
ドラフト労務管理事務所
(株)ドリコム
ナイル(株)
南薩観光(株)
(株)ネオキャリア
(株)ネクシイズグループ
(株)ネットショップスタジオ
バーク24(株)
バーソルテンプスタッフ(株)
(株)パートナーエージェント
(株)Pacific Diner Service
(株)パソナテック
Hamee(株)
ハンズラボ(株)
(株)ピアラ
PwCあらた有責任監査法人
(株)ビズフォース

(株)人と未来グループ
フォーシーズ(株)
フォースバレー・コンシエルジュ(株)
フォクトサービス(株)
富士通コミュニケーションサービス(株)
(株)プラザクリエイト
(株)ブランジスタ
ブランディングテクノロジ(株)
(株)PLAN-B
(株)ブリーズ
(株)プリンツ21
(株)ブロード・パートナーズ
(株)FRONTEO
(株)ベクトル
(株)ベネフィット・ワン
(株)ホープ
(株)ホールハート
(株)北海道ホテル
(株)ホテルエース
(株)マーケティングアプリケーションズ
マーサージャパン(株)
マカイラ(株)
(株)みらいきれい
(株)みらいワークス
メリービズ(株)
UcarPAC(株)
(株)UT・キャリア
(有)豊観光トラベル
ユニファ(株)
(株)読売広告社
ライク(株)
(株)RiseUP
LINE(株)
楽天(株)
ランサズ(株)
REGAIN GROUP(株)
(株)リッチメディア
(株)ワタナベ

流通小売業

I.C.ティアラム(株)
(株)アップガレージ
(株)AmidAホールディングス
アンファー(株)
(株)伊藤久右衛門
eBay Japan(同)
(株)エスエルティー
エード(株)
(株)エフタイム
オイシックス・ラ・大地(株)
(株)おいもや
(株)オーガランド
(株)カーポートマルゼン
(株)カメラのミツバ
川島米穀店
(株)キャラック
グリーンカルチャー(株)
(株)ジェネレーションパス
(株)シバヤ
(株)ジュリア
上新電機(株)
(株)白鳩
(有)ズーティー
(株)ステップワールド
(株)ストレッチマネジメント
タカムラ(株)
タンスのゲン(株)
(株)デジアラホールディングス

トウインクルスプリンクルジャパン(株)
(株)都泉
(株)ナカノモードエンタープライズ
(株)ニトリホールディングス
日本瓦斯(株)
(株)ヌーン
(株)NAKED
(株)ビー・ビー・アイ
(株)日比谷花壇
(株)ファイブニーズ
(株)フィル
フリーダムビレッジ(株)
(株)ベッドアンドマッドレス
(株)HEAVEN Japan
(株)ポーブラジャパン
村信(株)
(有)UGベット
(株)有備堂
(株)ユビニティー
(株)ランドマーク
(株)Real Style
Re&Do(株)
リネットジャパングループ(株)
(株)ロイヤル
(株)和心
ワタナベツールズ
(株)WATABEJK

製造業

アベ印刷(株)
(株)イセト
出光興産(株)
佐々木食品工業(株)
三興製鋼(株)
サントリーホールディングス(株)
(株)サンバック
(株)サンワカンパニー
(株)新保哲也アトリエ
セイコーホールディングス(株)
大源製薬(株)
大幸薬品(株)
トレーラーハウステロップメント(株)
(株)ナイガイ(センティールワン(株))
鳴海製陶(株)
(株)ファンケル
フランツ(株)
プリンタス(株)
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)
平安伸銅工業(株)
(株)ペー・ジェー・サー・デー・ジャパン
ホッピービバレッジ(株)
(株)ボンフォーム
マククリンホームケア(株)
マルコメ(株)
水上印刷(株)
(株)ヤツホーブルーイング
山之内(株)

不動産

(株)イデアル
(株)オークハウス
(株)オフィスバンク
クッシュマン・アンド・ウエイクフィールド(株)
(株)グッドコムアセット
(株)グローバル・リンク・マネジメント
三幸エステート(株)
(株)SYNTH
清陽通商(株)
東急不動産ホールディングス(株)

(株)トラスト・インベストメント
(株)ナップ
西大阪ベース(株)
(株)日本財託
(株)日本土地建物
(株)日本ユニスト
(株)フェイスネットワーク
(株)不二興産
(有)プロバティ
(株)フロントティアハウス
(株)丸貞
大和財託(株)
リスト(株)
(株)ReVie

教育・学習支援

(株)アチーブゴール
(株)ECC
(株)インターロジック
(株)ウィザース
(株)エドベック
学校運営機構(株)
(学)関西学院
(株)教育と探求社
(株)グロービス
(特非)じぶん未来クラブ
(株)スプリックス
(学)洗足学園
HybridMom(株)
(学)武蔵野大学

金融・保険

ATOMICO
auカブコム証券(株)
SMBC日興証券(株)
住友生命保険(相)
トランスファーフワイズジャパン(株)
(株)日本クラウドキャピタル
(株)Handii
B Dash Ventures(株)
ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)
(株)三菱UFJ銀行
(株)ルルベイ

建設業

(株)安藤・間
(株)サンエイ工務店
中島工業(株)
深見建設(株)
(株)プランテックアソシエイツ
リノベる(株)
(株)Lib Work
運輸・郵便
(株)アップル
エアアジア・ジャパン(株)
セイノーホールディングス(株)
東急(株)
日興運送(株)

宿泊・飲食・旅行

(株)エンゼル
(有)フラノ開発
(株)ワイステープルコーポレーション

医療・福祉

(有)MHVC
ジェネシスヘルスケア(株)
湘南美容外科クリニック

農林水産業

(株)スタジオ・アルカナ

その他

(株)アイアンドシー・クルーズ
アクセンチュア(株)
(株)アドバンテッジパートナーズ
(株)イーフォーラ
(株)イクリエ
イシン(株)
(株)井上ビジネスコンサルティング
(株)インテグレート
(株)WIL
(株)ウイルコホールディングス
(株)ウエディングパーク
(株)wevnaI
(株)ウェルネス
(株)エイトラント
(株)イー・アンド・ビー・コンピュータ
(特非)ETIC.
(株)エトヴォス
(株)エムステージ
(株)エリートネットワーク
(株)オプト
(株)オプトホールディング
オリバーワイマングループ(株) NERAエコノミクスコンサルティング
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)
ゲンダイエージェンシー(株)
コダワリ・ビジネス・コンサルティング(株)
サーチファーム・ジャパン(株)
在日カナダ大使館
(株)サイバー・コミュニケーションズ
(株)サムライインキュベート
GR Japan(株)
(株)シーエスレポーターズ
(株)シー・エヌ・エス
CCCサポート&コンサルティング(株)
(一社)C4
(株)ジェー・シー・ディ
(株)ジェネシスホールディングス
(株)ジンテック
(株)ストレイン
Suprievie(株)
セガサミーホールディングス(株)
(株)セプテーニ・ホールディングス
(株)大広
DSP(株)
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ
(公財)日本財団バランピックサポートセンター
(株)日本新電力総合研究所
日本ティクス(株)
(特非)日本ファンドレijing協会
(株)ノビアホールディングス
(株)博報堂DYメディアパートナーズ
PE&HR(株)
BEENOS(株)
(一財)非営利組織評価センター
ビズメイツ(株)
(株)ファブリカコミュニケーションズ
(株)フレイ・ホールディングス
(株)プロジェクトカンパニー
(株)プロネクサス
ヘイ(株)
(株)ホットリンク
松尾産業(株)
(株)ミカガミ
ミツ輪産業(株)
(株)メディアアオーパスプラス
ユニファースト(株)
(株)Ryuki Design
ルクセンブルク貿易投資事務所

Japan Ahead 2

「Japan Ahead 2」は、新しいビジネスの台頭や競争環境のグローバル化など、経済の急激な変化に対応し、新経済連盟が目指す「New Economy」を実現するための基本政策です。

01

インテリジェント・ハブ化構想
～東京をシリコンバレーに～

- ・ ヒト、チエ、カネを日本に
- ・ イノベーション/スタートアップ支援
- ・ グローバル人材育成
- ・ 世界に通用し、競争力を持つ真の働き方改革
- ・ 社会還元のためのフィランソロピー

02

最先端社会・スマートネーション
～シェアリングエコノミーと電子化～

- ・ デジタルファースト社会
- ・ キャッシュレス推進
- ・ シェアリングエコノミー
- ・ 国内・国外企業間でのフェアな規制や税制
- ・ IT、AI人材の育成
- ・ 実証実験によるxxTechの推進

Japan Ahead 2

新経済連盟の基本政策
(2018年4月発表)

3つの柱で
総額150兆円以上の経済効果

03

人口減少、労働力不足問題への対応
～移民政策～

- ・ 移民政策
- ・ 超観光立国の実現
- ・ 供給力不足への対応(シェアリングエコノミー)

プロジェクトチーム

プロジェクトチーム(以下「PT」)は新経済連盟の政策提言活動の中心となるものです。理事・幹事がPTのリーダーとなり、会員向けセミナー、提言作成、政府や政党へのプレゼン・意見提出等を行っています。



AI PT

リーダー: 竹谷 祐哉

AI活用に関する最先端の事例調査及びビジネス実装に向けた規制改革や人材育成の促進

主な政策提言・イベント

2019 11月 「NEST-NEXT AIビジネスのビッグインパクトと実装」を開催



オープンイノベーション PT

リーダー: 伊地知 天

オープンイノベーションの活性化や、その起爆剤となるスタートアップ・エコシステムの促進

主な政策提言・イベント

2020 1月 「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」に参画

2019 12月 「最先端ビジネスセミナー in 国会オープンイノベーションについて」を開催



グランドデザイン PT

リーダー: 由利 孝 / 吉田 浩一郎

デジタルシフトに対応した経済のグランドデザインの政策提言等

主な政策提言・イベント

2019 9月 日本記者クラブにて「プラットフォーム規制の論点」について会見

2019 2月 「デジタルファースト社会に向けた法案への期待と要望事項」を提出



イノベーション促進 PT

リーダー: 鉢嶺 登

時価総額1兆円企業を多数生み出すため、企業の成長ステージに応じた規制改革等を政府に促す

主な政策提言・イベント

2019 8月 「2020年度税制改正に関する提言」を発表

2019 4月 政策実現の進捗評価をまとめた「JANEイノベーションモニター」を発表



移民・共生政策 PT

リーダー: 三木谷 浩史

外国人受入れ等、日本社会におけるダイバーシティの促進

主な政策提言・イベント

2020 1月 規制改革推進会議(雇用・人づくりWG)で「在留資格制度に関する規制改革要望」をプレゼン

2019 9月 「日本の「移民政策」の確立に向けた提言」を政府に提出



ベンチャーフィランソロピー PT

リーダー: 三木谷 浩史

フィランソロピーエコシステム形成のため、公益法人制度の改革等を実現

主な政策提言・イベント

2019 5月 「投資を通じたSDGsの達成-社会的インパクト投資の最新動向-」を開催

2017 12月 「社会的起業促進のあり方について」の報告書公表



Fintech推進 PT

リーダー: 辻 庸介

フィンテック、キャッシュレス、暗号資産等の推進

主な政策提言・イベント

2019 8月 「決済」法制に係る制度整備について連名で要望書を提出

2019 7月 「ブロックチェーンと暗号資産に関する要望」を提出



シェアリングエコノミー推進 PT

リーダー: 井上 高志

ホームシェア、ライドシェア、配送シェア等の推進

主な政策提言・イベント

2019 9月 OECDのシェアエコ税制自主ルールに関する国税庁との意見交換会

2019 8月 経済産業省審議会にて「民泊やライドシェア」をプレゼン



不動産市場拡大推進 PT

リーダー: 井上 高志

不動産テックの推進により、住宅投資額累計と住宅資産額の差分＝「失われた建物価値」500兆円の解消、不動産版マイナンバーを用いた不動産情報バンク構想を実現

主な政策提言・イベント

2019 7月 「金融・不動産の規制改革に関する合同勉強会」を開催

2017 2月 「不動産・新産業革命-名目GDP600兆円に向けた成長戦略-」を提出



教育改革 PT

リーダー: 船津 康次

グローバル人材育成のために必要な教育環境整備

主な政策提言・イベント

2019 10月 「Computer Science World in Asia」を、みんなのコード、東京大学と共同で開催

2019 1月 国立大学協会と意見交換



SOCIエンパワーメント PT

リーダー: 内山 幸樹

ダイバーシティ・インクルージョンの推進

主な政策提言・イベント

2019 8月 「LGBT等性的マイノリティへの理解促進」第1回セミナーを開催

2019 4月 「TRP2019」のバレード参加



SDGs/ESG PT

リーダー: 吉田 浩一郎

SDGs、ESG投資の理解促進に向けた啓発活動や、新経済連盟としての独自取り組みの検討・実行

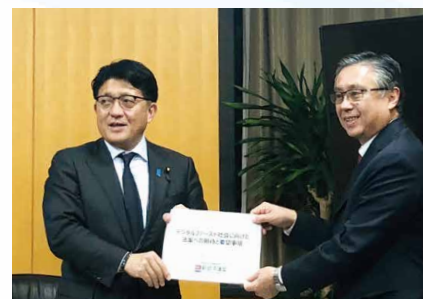
政策提言活動

政策提言活動には様々な形があります。新経済連盟は以下のような活動を通じて、その考えを世の中に打ち出す努力を続けています。



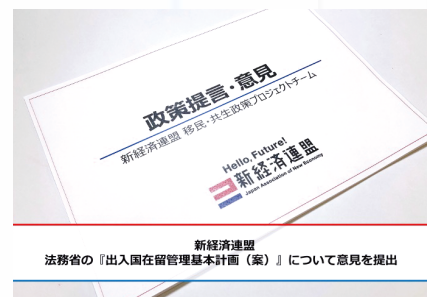
ヒアリング

④ 金融庁「仮想通貨交換業等に関する研究会」報告書について意見交換会を開催



提言作成、提出

④ 「デジタルファースト社会に向けた法案への期待と要望事項」を平井IT担当大臣(当時)に提出



意見表明

④ 法務省「出入国在留管理基本計画(案)」について意見を提出



国会議員や各省庁との意見交換

④ 自民党の会議にて、ライドシェア新法制定など「New Economyの実現に向けた政策要望」を説明



世論喚起

④ 日本記者クラブ会見にて「プラットフォーム規制の論点」についての新経済連盟の考えを担当理事が説明



啓発活動

④ 次世代のイノベティブな人材育成に向けて、会員企業による「出張授業」を開催



各国首脳や閣僚との意見交換

④ ウクライナのゼレンスキー大統領と、電子政府の推進等について意見交換



セミナー

④ 会員セミナー「業界必見!『不動産テック』の現状ー先進的取組のご紹介ー」を開催

2019年活動実績

政策提言等
POLICY PROPOSALS

33

政府会議等への参加
GOVERNMENT MEETINGS

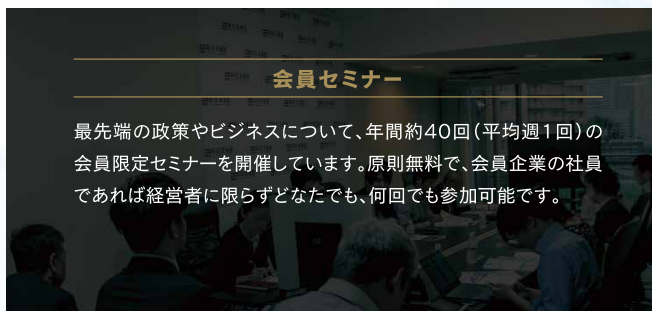
59

会員セミナー等の開催
MEMBER SEMINARS

66

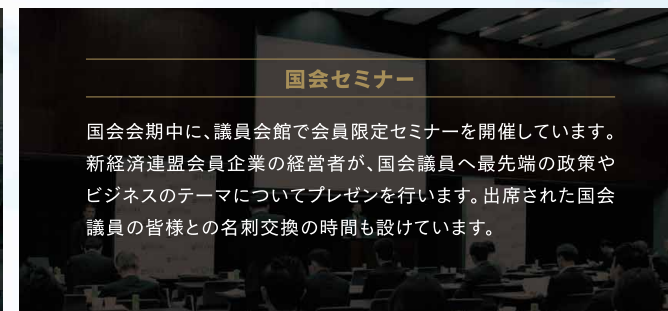
各種セミナー・イベント

新経済連盟では、政策やビジネスの最新情報の提供や、会員の皆様同士の交流促進を目的に、年間を通して様々なセミナーやイベントの企画・運営を行っています。ぜひ積極的にご活用ください。



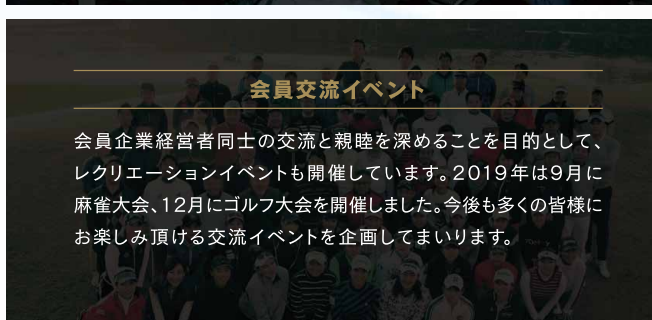
会員セミナー

最先端の政策やビジネスについて、年間約40回(平均週1回)の会員限定セミナーを開催しています。原則無料で、会員企業の社員であれば経営者に限らずどなたでも、何回でも参加可能です。



国会セミナー

国会会期中に、議員会館で会員限定セミナーを開催しています。新経済連盟会員企業の経営者が、国会議員へ最先端の政策やビジネスのテーマについてプレゼンを行います。出席された国会議員の皆様との名刺交換の時間も設けています。



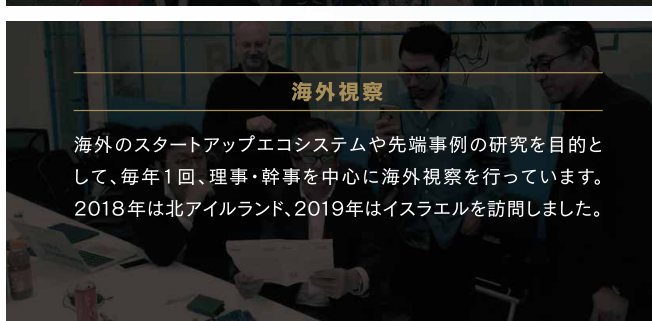
会員交流イベント

会員企業経営者同士の交流と親睦を深めることを目的として、レクリエーションイベントも開催しています。2019年は9月に麻雀大会、12月にゴルフ大会を開催しました。今後も多くの皆様にお楽しみ頂ける交流イベントを企画してまいります。



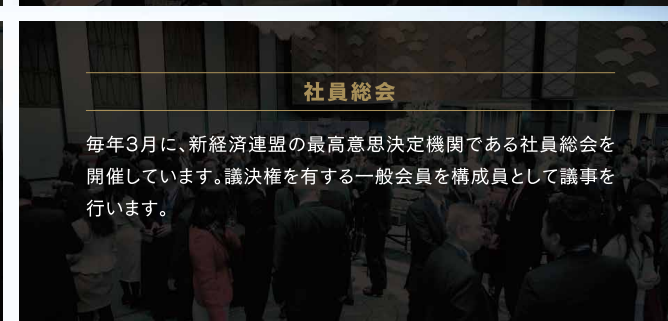
他団体との共催イベント

他団体との共催によるセミナーやイベントの開催にも積極的に取り組んでいます。2019年はFintech協会や不動産テック協会、日本オンラインゲーム協会等と合同でイベントを開催。情報交換に限らず、相互の会員企業のネットワーク構築にもご活用ください。



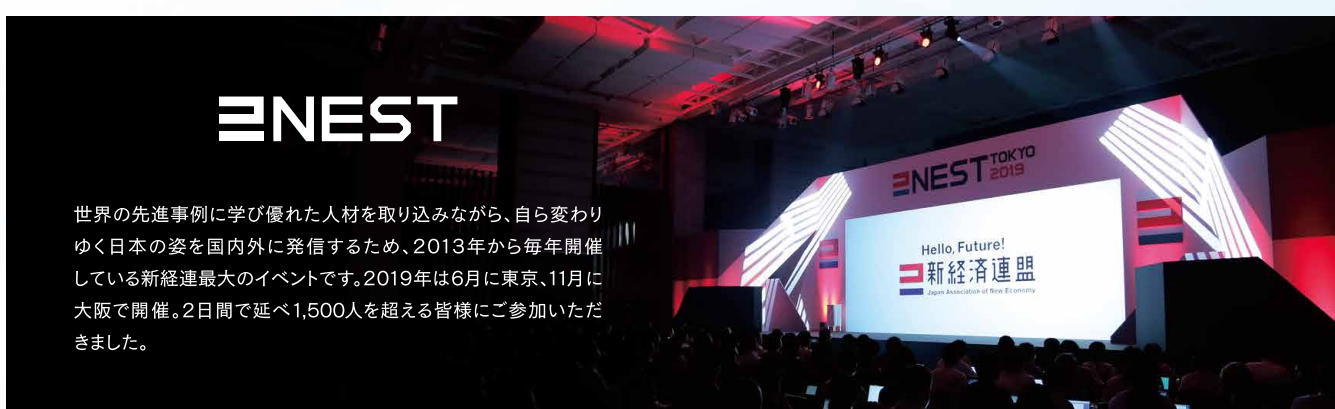
海外視察

海外のスタートアップエコシステムや先端事例の研究を目的として、毎年1回、理事・幹事を中心に海外視察を行っています。2018年は北アイルランド、2019年はイスラエルを訪問しました。



社員総会

毎年3月に、新経済連盟の最高意思決定機関である社員総会を開催しています。議決権を有する一般会員を構成員として議事を行います。



NEST

世界の先進事例に学び優れた人材を取り込みながら、自ら変わりゆく日本の姿を国内外に発信するため、2013年から毎年開催している新経連最大のイベントです。2019年は6月に東京、11月に大阪で開催。2日間で延べ1,500人を超える皆様にご参加いただきました。

NEST NEXT

「尖った」ビジネス・政策テーマを探り、登壇者の顔が見える距離で起業家やビジネスパーソンの皆様にお届けする、NESTのスピノフイベントです。様々な分野のフロントランナーをお招きし、感度の高いビジネスパーソンの知的好奇心に応えます。会員企業の皆様、一般の皆様にもご参加いただけます。

ANNUAL CALENDER 2019			
2019年度 主な活動			
1月	28日	イベント	新年会を開催
2月	14日	提言、意見	「暗号資産の新たな規制に関する要望」を金融担当大臣宛てに提出
	15日	提言、意見	「デジタルファースト社会に向けた法案への期待と要望事項」を平井IT担当大臣に提出
3月	6日	イベント	定時社員総会を開催
	26日	提言、意見	「海外デジタルプラットフォームを巡る諸課題と対応策」を経済産業省などに提出
4月	24日	政策テーマ	新経連イノベーションモニター(通称:JIM)を発表 (これまで新経済連盟が提案してきた提言・施策に対する進捗状況の自己評価をまとめたもの。日本が進むべき方向性を達成するために、新経済連盟が掲げた目標と目標値に対して、進捗度と達成度をもとに評価。)
	26日	政策テーマ	LGBT等性的マイノリティが生きやすい環境を創るためのプロジェクトチーム 「多様な性的指向・性自認の活躍促進PT」を発足
6月	20日	イベント	新経済サミット(NEST TOKYO 2019)を開催 約1,000名が参加 経済団体として初の試みとなる「新経連株価指数」を発表
7月	30日	提言、意見	「ブロックチェーンと暗号資産に関する要望」を金融担当大臣ほか関係大臣宛てに提出
8月	27日	提言、意見	「2020年度 税制改正に関する提言」を発表
9月	5日	会員交流	第1回 新経済連盟 麻雀大会 を開催
	11日	イベント	NEST-NEXT #1 「米国発 フィンテックセキュリティ・ビジネスが日本に及ぼすインパクト」を開催
	26日	提言、意見	「移民受け入れに関する提言」を政府宛てに提出
10月	23日	国際	ウクライナ ウォロディミル・ゼレンスキー大統領と新経済連盟幹部との昼食会を開催
	28日	国際	ラトビア共和国 ラルフス・ネミロ経済大臣と新経済連盟幹部との朝食会合を開催
11月	5日	イベント	新経済サミット(NEST KANSAI 2019)を開催 約500名が参加
	28日	イベント	NEST-NEXT #2 「AIビジネスのビッグインパクトと実装」を開催
12月	1-5日	国際	海外視察(イスラエル)を実施
	12日	会員交流	第1回 新経済連盟 ゴルフ大会 を開催

MESSAGE

代表メッセージ

幼少の頃、遠い未来だと思っていた2000年代も既に20年。いまさらながら時の流れの早さに驚かされます。

この20年間で世界経済は大きく変貌し、2000年当時のGDPランキングでそれぞれ6位と13位だった中国とインドは、いまや2位と7位に躍進しています。

企業の時価総額ランキングでは、かつて日米企業の寡占状態であった上位30社から日本企業が消え、伝統的な米国企業が順位を落し、代わってGAFAや中国、台湾、韓国企業がランクインする時代となっています。

個別分野に目を転じて、AI、5G、ブロックチェーン等、新しいテクノロジーが次々とビジネスに実装され、企業を取り巻く競争環境は一段と大きく変化しています。

加えて、デジタル化の進展により伝統的な業界構造は崩壊しつつあり、国内・国外の垣根はもはや意味をなさないと言っても過言ではありません。

こうした革命的とも言える変化の時代に対応するためには、法制度の設計や産業政策の立案を担う行政・立法府に対し、ビジネスの変化を的確にインプットし、時代に即した政策を提言できる存在が不可欠です。

そして、これこそが私たちが設立以来追求してきた役割です。

私たちはこれまでも、規制や税制のイコールフットingの確保を提起した「海外デジタルプラットフォームを巡る諸課題と対応策」、官・民取引や民・民取引についてデジタル完結可能な制度を提唱した「デジタルファースト社会に向けた法案への期待と要望事項」、さらには「2020年度税制改正に関する提言」等が、政府の議論や立法過程に大きな影響を与えました。

こうした政策提言活動と並行して、会員向けセミナーの数と質の向上を図るとともに、恒例のビッグイベント「新経済サミット(NEST)」を東京に加えて関西でも開催しました。

特に、NEST TOKYOでは、新経済連盟に加盟する上場企業を構成銘柄とする「新経連株価指数」を公表し、私たちが成長企業の集う団体であるということを客観的な数値でお示しました。

この指数はメディアや金融機関から大きな注目を集めており、今後の展開を私も楽しみにしております。

このような実績を基盤として、特に「AI」、そして「オープンイノベーション」を重点分野として、「移民受け入れ」「フィンテック」「ブロックチェーン」等について、会員企業の声を取り込んだ具体的な政策提言を行ってまいります。

新しい時代を切り拓く新しい力として、新経済連盟はその役割を果たし、日本経済のさらなる成長に向けて力を尽くしてまいります。

JOIN US!

会費について

【一般会員】

年会費20万円／1口(入会金なし)

主な会員活動

各種セミナー・交流会などへの参加／政策テーマの調査(提言作成など)への参加

新経済連盟が主催するイベントでの優待(無料参加・割引価格でのご参加)

定期・不定期の情報提供／アンケート調査へのご参加

お問い合わせ

一般社団法人 新経済連盟 事務局

東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー5F

✉ info@jane.or.jp (広報担当へのお問い合わせ:press@jane.or.jp)

新経済連盟 WEBサイト

新経済連盟 Japan Association of New Economy

https://jane.or.jp/

理事・幹事や各界で注目されるキーパーソンのインタビューを通じて、政策提言活動など新経済連盟の取り組みや、目指す社会像を広く発信する独自のブログメディア

Finds JANE

https://jane.or.jp/blog/

14 Japan Association of New Economy

Japan Association of New Economy 15